

岡山県備前市循環型社会形成推進地域計画〔第2次〕

備 前 市

策定 平成 28 年1月22日
(平成 28 年12月9日改訂)

～ 目 次 ～

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
(4)	広域化の検討状況	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1)	一般廃棄物等の処理の現状	3
(2)	生活排水の処理の現状	4
(3)	一般廃棄物の処理の目標	5
(4)	生活排水の処理の目標	6
3	施策の内容	7
(1)	発生抑制、再使用の推進	7
(2)	処理体制	8
(3)	処理施設の整備	9
(4)	その他の施策	10
4	計画のフォローアップと事後評価	10
(1)	計画のフォローアップ	10
(2)	事後評価及び計画の見直し	10
様式 1	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1	11
様式 2	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2	13
様式 3	地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧	14
参考資料様式 2	施設概要（焼却施設）【基幹的設備改良】	16
参考資料様式 5	施設概要（浄化槽系）	17
添付資料 1	現状及び将来のごみ排出量等	18
添付資料 2	現有施設の表および位置図	22

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名：岡山県備前市（過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域）

面積：258.29km²

人口：36,984人（平成26年10月現在）

（資料）面積：「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」H26.10 国土地理院

人口：「平成26年度一般廃棄物処理事業実態調査処理状況調査票」備前市

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市は平成17年3月22日に合併(旧備前市、旧日生町、旧吉永町)し、備前市循環型社会形成推進地域計画（以下「第1次計画」という。）の計画期間である平成21年度から平成27年度において、分別区分の統一、リサイクル推進に必要となるストックヤード（将来的に広域化施設が整備された際には中継施設として位置付ける）の整備を行いつつ、ごみの3R（リデュース・リユース・リサイクル）を進めてきた。

しかし、今後のごみ処理は、当面は現行の処理体制（本市単独）によることが必要となっており、特に、可燃ごみの処理については、焼却施設であるクリーンセンター備前の老朽化に対応することが喫緊の課題となっている。こうした状況において、施設の更新、あるいは長寿命化に関する検討を重ねた結果、将来のごみ処理の広域化に向けて既存ストックを最大限に活用することが有効であると判断した。

以上を踏まえ、備前市循環型社会形成推進地域計画〔第2次〕の計画期間において、クリーンセンター備前の機能を回復し、適正処理と二酸化炭素排出量の削減を推進する。

また生活排水については、本市のうち公共下水道の事業認可を受けていない地域でかつ集落排水事業の未採択地域において、合併処理浄化槽の設置に対し補助金交付を行っているが、今後とも引き続きこの補助制度を維持し、適正な生活排水処理の向上を目指し合併処理浄化槽の設置促進に努める。

(4) 広域化の検討状況

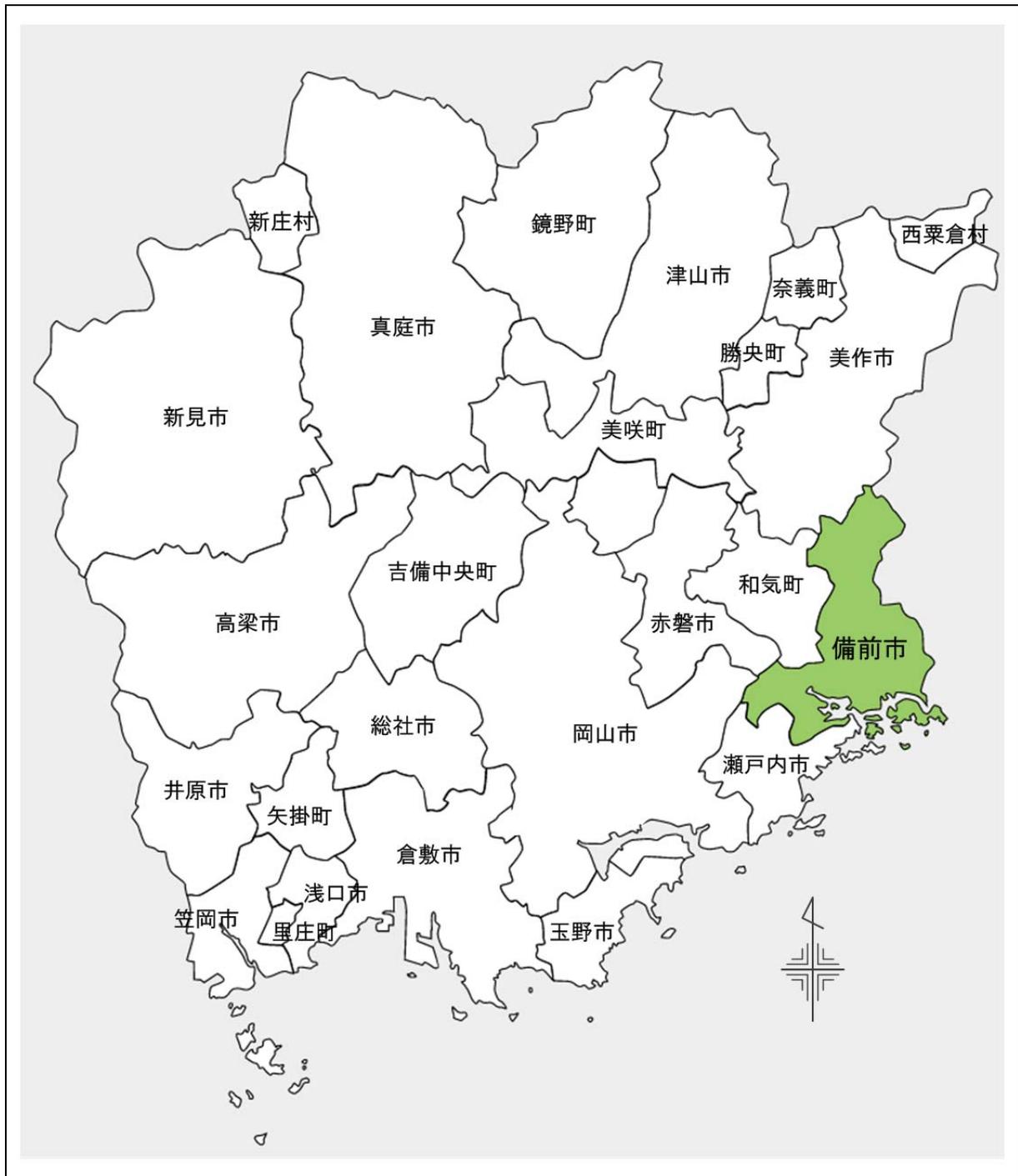
平成10年3月に県が策定した「岡山県ごみ処理広域化計画」においては、備前市は、他市町とともに広域化ブロックを形成していた。

平成16年度から市町村合併が進展したが、合併後の市町村の区域と、広域化計画における広域化ブロックの枠組みにソゴが生じていることなどから、平成18年度に県が広域化計画の見直しを行った。見直しに当たっては、県は、現計画を基本としつつ、市町村の意向と広域化の趣旨を踏まえ、広域化の枠組みが決定されている。

備前ブロックでは、この広域化計画に示されている3市1町において施設整備についての協議を重ねてきたが、財政難や施設更新時期の違いなどの問題で広域処理が困難となった。

今後は、将来の広域化を踏まえつつ、当面の対応として3Rの推進とともに、本市の可燃ごみ処理施設であるクリーンセンター備前の長寿命化を図り、循環型社会の構築を推進する。あわせて、周辺市町村との連携も視野に入れながら、将来的なごみ処理の広域化のあり方を検討していくこととする。

◆ 図1 備前市位置図



(2) 生活排水処理の現状

本市では、排出されるし尿及び浄化槽汚泥を備前市衛生センターで処理している。

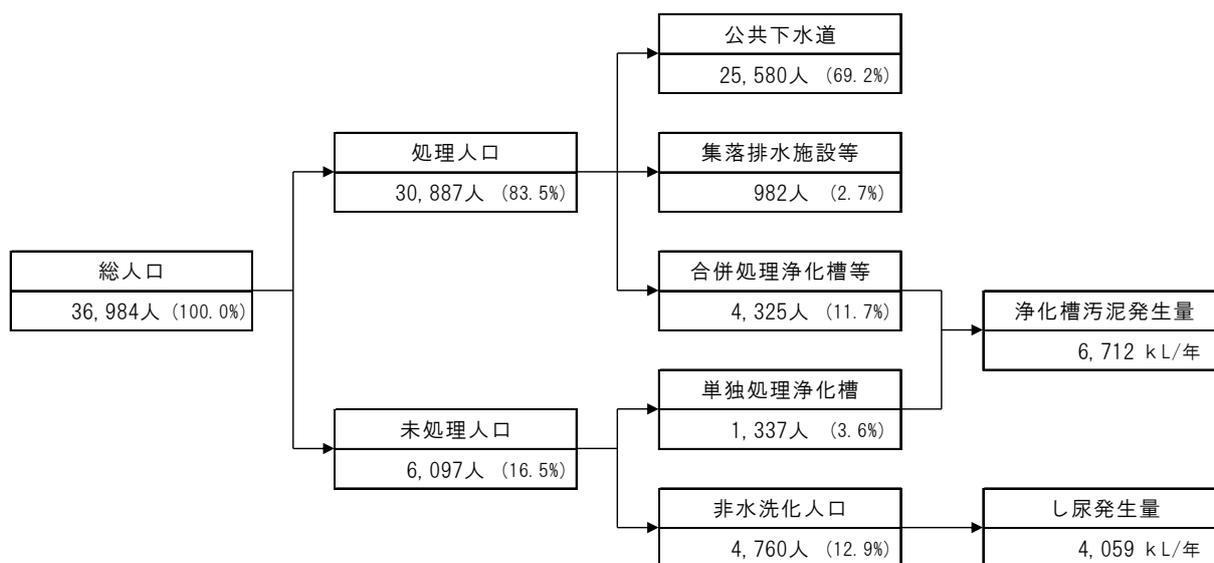
平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出は、図3のとおりである。

生活排水処理対象人口(総人口)は、全体で36,984人であり、生活排水処理人口は30,887人、汚水衛生処理率は83.5%となっている。

し尿発生量は4,059kL/年、浄化槽汚泥発生量は6,712kL/年である。自家処理を除いた処理・処分量(=収集・運搬量)は10,771kL/年(発生量の100%)である。

処理・処分量は、下水道整備区域が広がっていることから減少傾向にある。

◆図3 生活排水の処理状況フロー(平成26年度)



※割合(%)は、四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

(3) 一般廃棄物の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指して、減量化・再生利用に関する目標量を表1に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

計画終了の翌年度である平成33年度を目標年度とし、目標年度の一般廃棄物の排出、処理状況を図4に示す。

◆表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合 ^{※1}) (平成26年度)	目標(割合 ^{※1}) (平成33年度)
排出量	事業系 総排出量	1,459 トン	1,011 トン (-30.7%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	0.61 トン/事業所	0.39 トン/事業所 (-36.1%)
	家庭系 総排出量	8,055 トン	7,334 トン (-9.0%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	186 kg/人・年	175 kg/人・年 (-5.9%)
合計 事業系+家庭系		9,514 トン	8,345 トン (-12.3%)
再生利用量	直接資源化量	287 トン (3.0%)	595 トン (7.1%)
	総資源化量(集団回収含む)	2,733 トン (24.8%)	3,094 トン (30.9%)
	熱回収量		
減量化量	中間処理による減量化量	7,435 トン (78.1%)	6,413 トン (76.8%)
最終処分量	埋立最終処分量	832 トン (8.7%)	490 トン (5.9%)

※1 排出量の目標は現状(H26)に対する割合、その他は各年の排出量に対する割合。

ただし、再生利用量のうち総資源化量の率については、分母の排出量に集団回収量を含む。

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業ごみの総排出量) - (事業ごみからの資源化量)} / (事業所数)

・事業所数は過去の実績に基づく推計より、H26: 2,311所(推計)、H33: 2,418所(推計)とする。

・H26: (1,459t - 56t) ÷ 2,311事業所 = 0.61t

・H33: (1,011t - 56t) ÷ 2,418事業所 = 0.39t

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭ごみの総排出量) - (家庭ごみからの資源化量)} / (人口)

・H26: (8,055t - 1,191t) ÷ 36,984人 = 186kg

・H33: (7,334t - 1,386t) ÷ 33,948人 = 175kg

《指標の定義》

排出量 : 事業ごみ、生活ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:t]

再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:t]

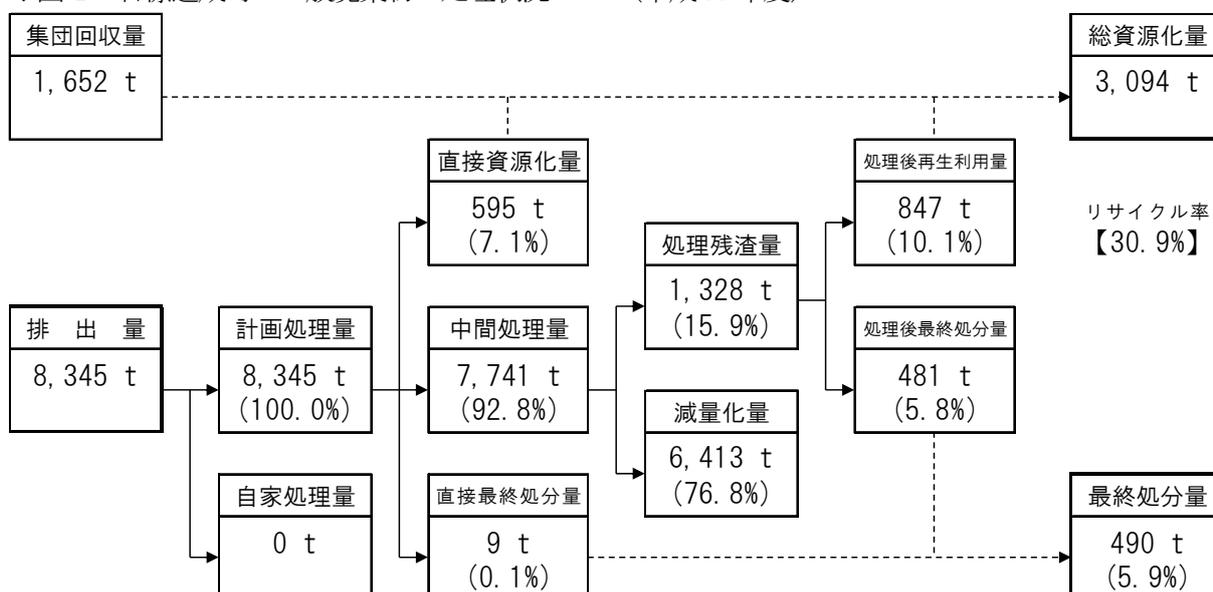
熱回収量 : -

減量化量 : 中間処理量と処理後の残渣量の差[単位:t]

最終処分量 : 埋立処分された量[単位:t]

人口 : H26は36,984人(実績)、H33は33,948人(推計)とする。

◆図4 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー(平成33年度)



※リサイクル率(=(直接資源化量+処理後再生利用量+集団回収量)/(排出量+集団回収量))

※割合(%)は、四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

(4) 生活排水処理の目標

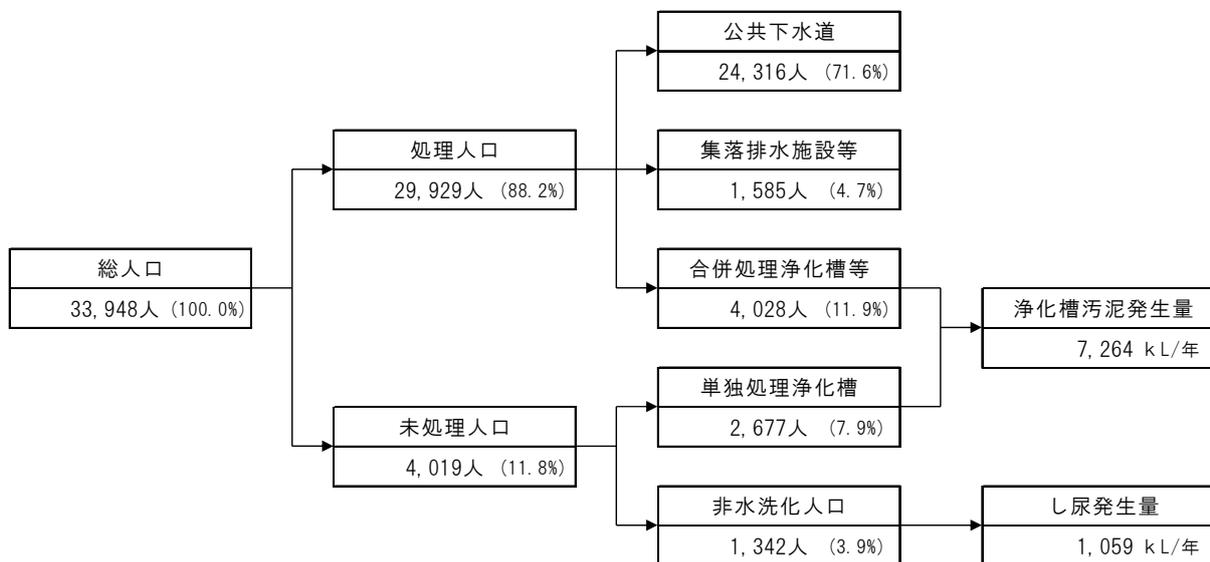
本計画の計画期間中においては、生活排水等の污水衛生処理を含め循環型社会の実現を目指して、減量化、再生利用に関する目標量を表2及び図5に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

◆表2 生活排水処理に関する現状と目標

区分	項目	平成26年度実績	平成33年度目標
処理形態別人口	公共下水道	25,580人 (69.2%)	24,316人 (71.6%)
	集落排水施設等	982人 (2.7%)	1,585人 (4.7%)
	合併処理浄化槽等	4,325人 (11.7%)	4,028人 (11.9%)
	未処理人口	6,097人 (16.5%)	4,019人 (11.8%)
	合計	36,984人	33,948人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	4,059キロリットル	1,059キロリットル
	浄化槽汚泥量	6,712キロリットル	7,264キロリットル
	合計	10,771キロリットル	8,323キロリットル

※割合(%)は、四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

◆図5 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(平成33年度)



3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア) ごみ収集の有料化	指定袋や指定シール、荷札などの方法により実施している有料化の効果について随時確認する。
イ) ごみの減量	レジ袋を削減するため、レジ袋の有料化への協力要請やマイバッグキャンペーンを実施する。
ウ) 集団回収への助成の推進	住民団体が行う集団回収に際して助成金を交付するなど、ごみの減量及び再使用に対する支援を行う。
エ) 資源ごみの分別収集 ・リサイクルの促進	実施済みの資源物の分別収集を継続するとともに、可燃ごみや不燃ごみとして排出していた容器包装廃棄物など資源物の分別収集を行う。
オ) 廃食油の資源化	家庭から排出される廃食油は捨ててしまえばごみだが、再利用できる資源という観点から回収し資源化する。
カ) 焼却灰のリサイクル	ごみ処理施設から排出され、埋立処分されている焼却灰についてはセメント原料化等の再利用を行う。
キ) 環境教育、普及啓発、助成	
① 環境教育の充実	小中学校向けの環境教育用教材、学校・自治会への出前教育の実施等により、環境教育の充実を図る。
② 情報の提供	ホームページ・広報・イベント等により、ごみ減量関連事業、リサイクルショップ、フリーマーケット等に関する情報提供を行う。
③ 生ごみ処理容器の設置補助	生ごみ処理容器に関する設置補助を継続して実施する。
④ 厨芥類の減量化推進	講習会等により厨芥類の水切りをはじめとする減量化、堆肥化を推進する。
ク) 事業所ごみ対策	
① 事業者による リサイクル推進	事業者への ISO14001 取得推進等により、事業者自身によるリサイクルシステムの構築を図る。
② 販売店への働きかけ	販売店による簡易包装の推進、食品の裸売り、リターナブル・詰め替え商品の販売など、ごみ減量化が図れる方策の実施を要請する。また、食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、買い物袋持参運動への協力を要請する。
③ 店頭回収等の協力要請	食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、マイバッグ運動への協力を要請する。
ケ) 生活排水対策	家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。 ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及 ・洗剤使用量の適正化

(2) 処理体制

ア) 家庭ごみの処理体制の現状と今後

これまでに整備してきたストックヤード等を最大限に活用し、資源ごみの分別収集の一層の促進及び再資源化率の向上を図る。

◆表3 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

分別区分	処理方法	処理施設	処理量	
			現状 (H26)	将来 (H33)
現状・将来 (H26/H33)				
燃えるごみ	焼却	クリーンセンター備前 (焼却施設)	7,991t/年	6,622t/年
資源 ごみ	紙類・布類	備前古紙類ストックヤード 日生清掃工場選別処理施設 (古紙類ストックヤード)	174t/年	258t/年
	ペットボトル	備前市ペットボトルストックヤード ↓ クリーンセンター備前 (ペットボトル一時貯留場)	18t/年	27t/年
	プラスチック製 容器包装類	(直接資源化)	93t/年	138t/年
	金属類	備前市不燃物前処理場 日生鉄・アルミストックヤード	211t/年	313t/年
	びん類	備前市びんストックヤード 日生びんストックヤード	222t/年	330t/年
埋立ごみ	破碎選別	備前市不燃物前処理場	668t/年	486t/年
	直接埋立	備前市一般廃棄物最終処分場 日生一般廃棄物最終処分場		
粗大ごみ	破碎選別	不燃物前処理場	137t/年	171t/年

※処理量に事業系ごみを含む。

イ) 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、平成28年3月に汚泥再生処理センターとして整備した備前市衛生センターにおいて、し尿・浄化槽汚泥とあわせて集落排水汚泥を処理するとともに、資源化設備においてリン回収等の資源回収を行い、地域内での資源循環を進める。

(3) 処理施設の整備

ア) 廃棄物処理施設

上記の分別区分に従い、適正処理を推進する。そのため、可燃ごみ処理を行うクリーンセンター備前を長寿命化するため、老朽化への対応として基幹的設備の改良を行うとともに、能力不足への対応として運転時間を延長（8時間運転から15時間運転に変更）する。

◆表6 整備する施設の表

事業番号	施設整備種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	ごみ焼却施設	クリーンセンター備前 基幹的設備改良事業 (二酸化炭素排出抑制対策事業)	39 t / 日	備前市 八木山 859-4	H28 年度 ～平成 30 年度

〔整備理由〕

事業番号1 市内全体の可燃ごみ処理を行うクリーンセンター備前の老朽化、能力不足に対応するため、基幹的設備の改良を行う。

イ) 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については表7のとおり行う。

◆表7 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	直近の整備済基数 (平成 26 年度)	整備計画基数	整備計画人口	事業期間
2	浄化槽設置 整備事業	1,116 基	275 基	1,000 人	平成 28 年度 ～平成 32 年度

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、実施する計画支援事業はない。

(5) その他の施策

ア) 廃家電等のリサイクルの普及・啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法及び資源有効利用促進法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、引き続き関連団体や小売店などと協力し、普及啓発を行う。

イ) 不法投棄対策

地域の町内会などと一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化に努める。

ウ) 災害時の廃棄物処理に関する事項

地震や台風時の大規模な災害時に発生する廃棄物の適正な処理を図るため、関係市町村が連携し広域的な処理体制を構築する。

臨時集積場所（仮置場）等については、市があらかじめ指定する場所とし、各施設の処理能力の範囲内で持ち込み処理、処分する。

エ) 協働による循環型社会形成の推進

地域からの活力による循環型社会の形成を推進するため、地域の住民団体やNPOと協働したごみの発生抑制や再使用、環境学習などの活動を検討し実施する。

オ) スラグ等の利用ルートの確保

スラグに関して平成18年7月にJIS化され、使用基準が明確になったことから、本地域においては、公共事業等での有効活用を図る。

カ) 浄化槽の整備事業の推進

生活排水の適正処理及び衛生処理率の向上を図るため、下水道区域外を対象に浄化槽の整備設置の推進を図る。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本計画については毎年度、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、速やかに計画の事後評価を行う。評価の結果を公表し、これを将来計画に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成28年度）

1 地域の概要

(1)地域名	岡山県 備前市	(2)地域内人口	36,984 人	(3)地域面積	258.29 km ²
(4)構成市町村等名	備前市	人口	面積	沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 (通称) その他	

(5)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況

①組合を構成する市町村:

③設立(予定)年月日:

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況・現状						目標
		平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	
排出量	事業系 総排出量(トン)	2,293	1,591	1,358	1,407	1,592	1,459	1,011 (H26比-30.7%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.02	0.70	0.60	0.60	0.67	0.61	0.39
	家庭系 総排出量(トン)	9,156	9,041	8,803	8,282	8,181	8,055	7,334 (H26比-9.0%)
再生利用量	1人当たりの排出量(kg/人)	214	210	209	190	189	186	175
	事業系家庭系排出量合計(トン)	11,449	10,632	10,161	9,689	9,773	9,514	8,345 (H26比-12.3%)
中間減量化量	直接資源化量(トン)	166 (1.4%)	311 (2.9%)	414 (4.1%)	312 (3.2%)	305 (3.1%)	287 (3.0%)	595 (7.1%)
	総資源化量(トン)	2,375 (18.1%)	2,578 (20.8%)	2,486 (20.9%)	2,641 (23.5%)	2,601 (23.1%)	2,733 (24.8%)	3,094 (30.9%)
	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	7,940 (69.4%)	8,123 (76.4%)	8,086 (79.6%)	7,575 (78.2%)	7,769 (79.5%)	7,435 (78.1%)	6,413 (76.8%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	2,786 (24.3%)	1,674 (15.7%)	1,337 (13.2%)	1,030 (10.6%)	889 (9.1%)	832 (8.7%)	490 (5.9%)

※()は排出量に対する割合。ただし、再生利用量のうち総資源化量の率については、分母の排出量に集団回収量を含む。

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定(ごみ関係)

焼却施設	施設種別	実施主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考	
			型式及び 処理方式	補助の 有無	処理能力 (単位)	更新、 廃止 理由	型式及び 処理方式	施設竣工 予定年月	処理能力 (単位)		
リサイクル 施設	クリーンセンター・備前	備前市	ストーカ式	有	34 t/日	平成10年 基幹的改良	平成10年	推進焼却運転 焼却方式	H30(予定)	39 t/日	運転時間を8時間から15時間 に変更
保管施設	備前市不燃物前処理場	備前市		有	6 t/日		昭和63年				
	日生清掃工場選別処理施設	備前市		有	8 t/日		昭和62年				
	備前古紙類ストックヤード	備前市		有	126 m ²		平成20年				
	備前市ペットボトルストックヤード	備前市		有	140 m ²		平成21年				
	備前市ビンストックヤード	備前市		有	150 m ²		平成9年				
最終処分場	日生鉄・アルミストックヤード	備前市		有	15 m ²		平成9年				
	備前市一般廃棄物最終処分場	備前市	管理型	有	85 m ²		平成9年				
	日生一般廃棄物最終処分場	備前市	管理型	有	94,550 m ³		昭和68年				H21.12変更(能力増等)

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定(生活排水関係)

施設種別	実施主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	供用開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止理由	型式及び処理方式		施設竣工予定年月
し尿処理施設	備前市	汚泥再生処理センター水処理・下水道放流資源化・リサイクル回収等	有	34 kL/日	平成28年					下水道放流 =前処理+脱水希釈

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況・現状										目標
		平成21年度(実績)	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	
総人口		39,568	39,026	38,581	38,198	37,594	36,984					33,948
公用水道		25,610 64.7%	25,521 65.4%	25,905 67.1%	25,781 67.5%	25,545 67.9%	25,580 69.2%					24,316 71.6%
集排水施設等		1,231 3.1%	1,128 2.9%	1,108 2.9%	1,064 2.8%	1,018 2.7%	982 2.7%					1,585 4.7%
合併処理浄化槽等		2,394 6.1%	3,179 8.1%	2,956 7.7%	4,327 11.3%	4,324 11.5%	4,325 11.7%					4,028 11.9%
コミュニティプラント		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					0 0.0%
未処理人口		10,333 26.1%	9,198 23.6%	8,612 22.3%	7,026 18.4%	6,707 17.8%	6,097 16.5%					4,019 11.8%

※割合(%)は、四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		更新、廃止、新設の内容		備考
		基 数	処理人口	基 数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	備前市	1,116 基	3,015 人	275 基	1,000 人	平成33年度
浄化槽市町村整備推進事業		基	人	基	人	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間		総事業費 (千円)						交付対象事業費 (千円)						備考
				開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度			
○ クリーンセンター備前基幹的 設備改良事業 (二酸化炭素排出抑制対策事業)						1,439,007	63,722	1,325,111	50,174				895,556	49,078	822,730	23,748		
エネルギー回収施設の基幹的設 備改良 (長寿命化)	1	備前市	39 t/日	H28	H30	1,439,007	63,722	1,325,111	50,174				895,556	49,078	822,730	23,748		
○ 浄化槽に関する事業						183,160	36,632	36,632	36,632	36,632	36,632	107,660	21,532	21,532	21,532	21,532	21,532	
浄化槽設置整備	2	備前市	275 基	H28	H32	183,160	36,632	36,632	36,632	36,632	36,632	107,660	21,532	21,532	21,532	21,532	21,532	
合 計						1,622,167	100,354	1,361,743	86,806	36,632	36,632	1,003,216	70,610	844,262	45,280	21,532	21,532	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表3に示す事業番号及び様式1-3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式1-3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧（今後行う施策）

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		要 交 付 金 必 要 否	事業計画					備考	
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	ア	ごみ収集の有料化	指定袋や指定シール、荷札などの方法により実施している有料化の効果について随時確認する。	備前市	H28	H32								
									事業実施（継続実施）					
	イ	ごみの減量	レジ袋を削減するため、レジ袋の有料化への協力要請やマイバッグキャンペーンを実施する。	備前市	H28	H32								
									検討実施（検討結果に基づき実施）					
	ウ	集団回収への助成の推進	住民団体が行う集団回収に際して助成金を交付するなど、ごみの減量及び再使用に対する支援を行う。	備前市	H28	H32								
									事業実施（継続実施）					
エ	資源ごみの分別収集・リサイクルの促進	実施済みの資源物の分別収集を継続するとともに、可燃ごみや不燃ごみとして排出していた容器包装廃棄物など資源物の分別収集を行う。	備前市	H28	H32									
								検討実施（検討結果に基づき実施）						
オ	廃食油の資源化	家庭から排出される廃食油は捨ててしまえばごみだが、再利用できる資源という観点から回収し資源化する。	備前市	H28	H32									
								事業実施（継続実施）						
カ	焼却灰のリサイクル	ごみ処理施設から排出され、埋立処分されている焼却灰についてはセメント原料化等の再利用を行う。	備前市	H28	H32									
								事業実施（継続実施）						
キ①	環境教育の充実	小中学校向けの環境教育用教材、学校・自治会への出前教育の実施等により、環境教育の充実を図る。	備前市	H28	H32									
								事業実施（継続実施）						
キ②	情報の提供	ホームページ・広報・イベント等により、ごみ減量関連事業、リサイクルショップ、フリーマーケット等に関する情報提供を行う。	備前市	H28	H32									
								事業実施（継続実施）						
キ③	生ごみ処理容器の設置補助	生ごみ処理容器に関する設置補助を継続して実施する。	備前市	H28	H32									
								事業実施（継続実施）						
キ④	厨芥類の減量化推進	講習会等により厨芥類の水切りをはじめとする減量化、堆肥化を推進する。	備前市	H28	H32									
								事業実施（継続実施）						

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧（今後行う施策）

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		要 交 付 金 必 要 否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
事業所ごみ対策に関する こと	ク①	事業者によるリサイクル推進	事業者へのISO14001取得推進等により、事業者自身によるリサイクルシステムの構築を図る。	備前市	H28	H32		事業実施（継続実施）					
	ク②	販売店への働きかけ	販売店による簡易包装の推進、食品の裸売り、リターナブル・詰め替え商品の販売など、ごみ減量化が図れる方策の実施を要請する。また、食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、買い物袋持参運動への協力を要請する。	備前市	H28	H32		事業実施（継続実施）					
	ク③	店頭回収等の協力要請	食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、マイバッグ運動への協力を要請する。	備前市	H28	H32		事業実施（継続実施）					
生活排水対策	ケ	生活排水対策	家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。	備前市	H28	H32		事業実施（継続実施）					
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ焼却施設の基幹的設備改良	長寿命化計画に基づく基幹的設備改良事業	備前市	H28	H30	○	施設整備					
	2	浄化槽整備	浄化槽を設置するものに対して補助金を交付し浄化槽整備を進めることで生活排水処理対策を推進する。	備前市	H28	H32	○	合併浄化槽整備					
施設整備に係る計画支援に関するもの	11	1の計画支援	長寿命化計画、基本設計、生活環境影響調査、発注仕様書（H27から実施）	備前市	H27	H28							

施設概要（焼却施設）

【基幹的設備改良】

都道府県名 岡山県

(1)事業主体名	備前市
(2)施設名称	クリーンセンター備前
(3)工期	平成28年度 ～ 平成30年度
(4)施設規模	処理能力 39 t / 日
(5)形式及び処理方式	准連続燃焼式（ストーカ炉）
(6)余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %）・ <input type="radio"/> 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> 有（熱回収率 10%）・ 無
(7)地域計画内の役割	廃棄物処理施設（クリーンセンター備前）の基幹的設備改良 二酸化炭素削減率 10.4%
(8)廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「廃溶融施設」を整備する場合

(9)スラッグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10)発生ガス回収効率 及び発生ガス量	
(11)回収ガスの 利用計画	

(12)事業計画額	1,439,007千円
-----------	-------------

施設概要(浄化槽系)

都道府県名 岡山県

(1)事業主体名	備前市									
(2)整備計画の方針	公共下水道、農業集落排水処理施設等により集合処理できる地域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽による生活排水処理を推進する。									
(3)事業の実施目的及び内容	し尿くみ取り、自家処理、単独処理浄化槽等の家庭からの生活排水を適正に処理することを目的とし、合併処理浄化槽の整備に対する補助を行う。									
(4)設置整備事業の整備計画	有(平成28年度～平成32年度) 無(年度策定予定)									
(5)浄化槽整備状況	平成27年度整備計画人口/全体整備計画人口(%) 3.6% 平成26年度までの整備人口/全体基本計画人口(%) 55.1%									
(6)具体的な整備計画	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総事業費</td> <td style="width: 30%;">183,160 千円</td> <td style="width: 30%;">(整備計画人口 1,000 人分)</td> </tr> <tr> <td>選定額</td> <td>107,660 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>35,885 千円</td> <td></td> </tr> </table>	総事業費	183,160 千円	(整備計画人口 1,000 人分)	選定額	107,660 千円		所要額	35,885 千円	
総事業費	183,160 千円	(整備計画人口 1,000 人分)								
選定額	107,660 千円									
所要額	35,885 千円									

○国庫補助対象となる浄化槽の整備規模及び選定額(内訳)

*個人設置型と市町村設置型とを明記し、双方の整備がある場合は、表を分けて記載のこと

人槽区分	補助対象基数 (1,000 人分)	基準額(千円)	対象経費支出 予定額(千円)	選定額(千円)
5人槽	100 基 (275 人分)	33,200	53,200	33,200
6～7人槽	160 基 (620 人分)	66,240	114,240	66,240
8～10人槽	15 基 (105 人分)	8,220	15,720	8,220
11～20人槽	0 基 (0 人分)			
21～30人槽	0 基 (0 人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
合計	275 基 (1,000 人分)	107,660	183,160	107,660

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____	市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____	対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり建設費	1年当たり維持管理費	1年当たりコスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付(様式は自由)

年度別整備予定

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	整備予定基数	整備予定人口								
5人槽	20 基	55 人								
6～7人槽	32 基	124 人								
8～10人槽	3 基	21 人								
11～20人槽	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
21～30人槽	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
31～50人槽	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
計	55 基	200 人								

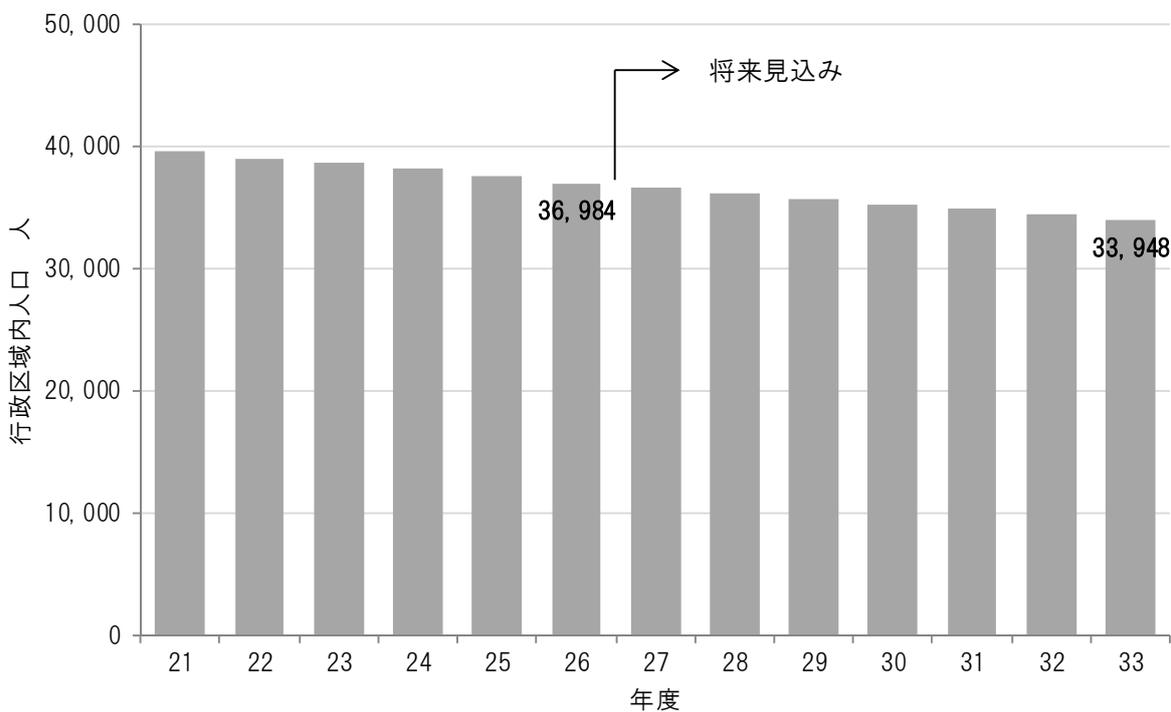
		対象経費支出予定額(千円)		基準額(千円)		所要額 (千円)
		基当たり	計	基当たり	計	
5人槽計	100 基	532	53,200	332	33,200	11,065
6～7人槽計	160 基	714	114,240	414	66,240	22,080
8～10人槽計	15 基	1,048	15,720	548	8,220	2,740
11～20人槽計	基					
21～30人槽計	基					
計	275 基		183,160		107,660	35,885

添付資料1(1) 現状と将来のごみ排出量等

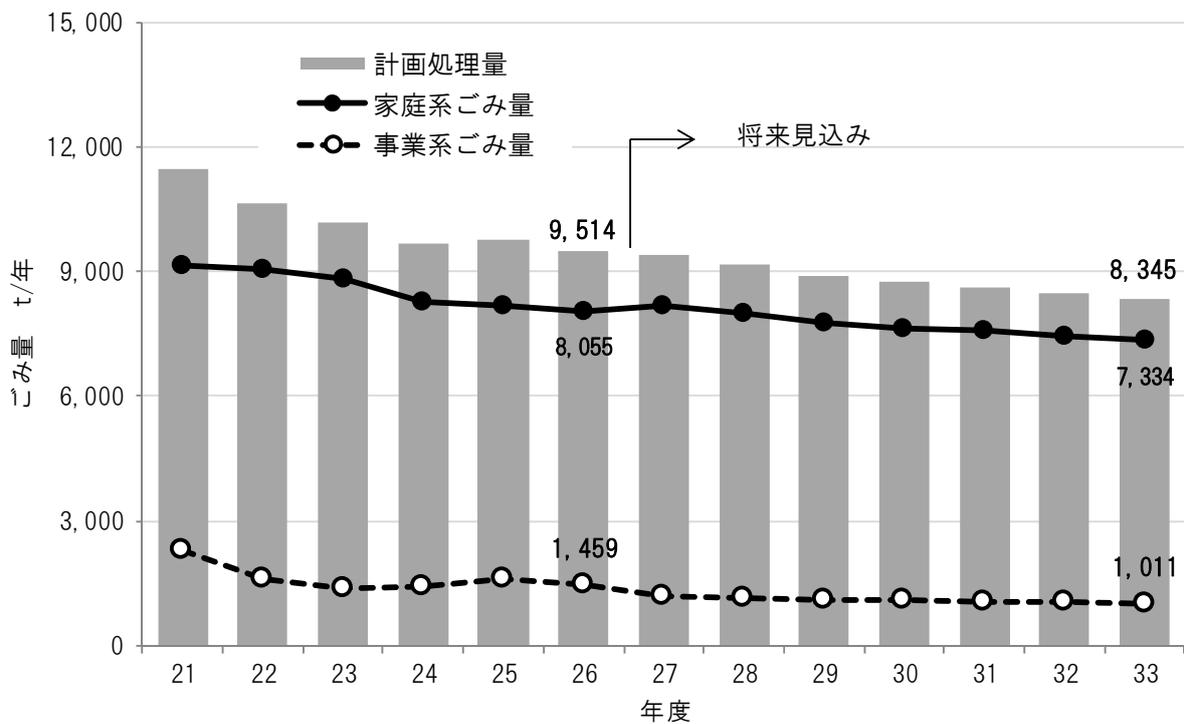
	21 実績	22 実績	23 実績	24 実績	25 実績	26 実績	27 見込	28 見込	29 見込	30 見込	31 見込	32 見込	33 見込
総排出量													
排出量													
②	年間ごみ量 [t/年度]	13,101	12,375	11,909	11,246	11,000	11,099	10,840	10,557	10,404	10,280	10,136	9,997 ①+②
③	年間ごみ量 [t/年度]	11,449	10,632	10,161	9,689	9,514	9,389	9,149	8,879	8,741	8,628	8,473	8,345
③-1	年間ごみ量 [t/年度]	11,449	10,632	10,161	9,689	9,514	9,389	9,149	8,879	8,741	8,628	8,473	8,345
家庭系ごみ量 資源化量除く	年間ごみ量 [t/年度]	9,156	9,041	8,803	8,282	8,055	8,200	7,996	7,759	7,649	7,562	7,437	7,334
	年間ごみ量 [t/年度]	8,456	8,213	8,074	7,247	6,864	6,735	6,519	6,308	6,214	6,140	6,036	5,948
	原単位 [kg/人・日]	214	210	209	190	186	184	180	176	176	176	176	175
③-2	年間ごみ量 [t/年度]	2,293	1,591	1,358	1,407	1,459	1,189	1,153	1,120	1,092	1,066	1,036	1,011
事業系ごみ量 資源化量除く	年間ごみ量 [t/年度]	2,270	1,584	1,349	1,358	1,403	1,125	1,091	1,060	1,033	1,008	979	955
	原単位 [kg/事業所]	1.02	0.70	0.60	0.60	0.67	0.48	0.47	0.45	0.44	0.42	0.41	0.39
④	年間ごみ量 [t/年度]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥	年間ごみ量 [t/年度]	9,794	10,309	9,733	9,355	9,207	8,805	8,534	8,265	8,130	8,017	7,866	7,741
⑧	年間ごみ量 [t/年度]	1,854	2,186	1,647	1,780	1,772	1,499	1,467	1,425	1,401	1,378	1,351	1,328
⑨	年間ごみ量 [t/年度]	7,940	8,123	8,086	7,575	7,435	7,306	7,067	6,840	6,729	6,639	6,515	6,413
⑫	年間ごみ量 [t/年度]	2,375	2,578	2,486	2,641	2,733	3,239	3,230	3,189	3,157	3,132	3,121	3,094
	リサイクル率	18.1%	20.8%	20.9%	23.5%	24.8%	29.2%	29.8%	30.2%	30.3%	30.5%	30.8%	30.9%
①	年間ごみ量 [t/年度]	1,652	1,743	1,748	1,557	1,486	1,710	1,691	1,678	1,663	1,652	1,663	1,652
⑤	年間ごみ量 [t/年度]	166	311	414	312	305	572	604	603	601	601	597	595
⑩	年間ごみ量 [t/年度]	557	524	324	772	810	957	935	908	893	879	861	847
⑬	年間ごみ量 [t/年度]	2,786	1,674	1,337	1,030	832	554	543	528	518	509	500	490
⑦	年間ごみ量 [t/年度]	1,489	12	14	22	20	12	11	11	10	10	10	9
⑪	年間ごみ量 [t/年度]	1,297	1,662	1,323	1,008	866	542	532	517	508	499	490	481
行政区域内人口	[人]	39,568	39,026	38,581	38,198	37,594	36,673	36,204	35,741	35,284	34,833	34,388	33,948
事業所数	[所]	2,234	2,249	2,265	2,280	2,295	2,326	2,341	2,357	2,372	2,387	2,403	2,418

添付資料1(2) 現状と将来のごみ排出量等

〔行政区域内人口〕

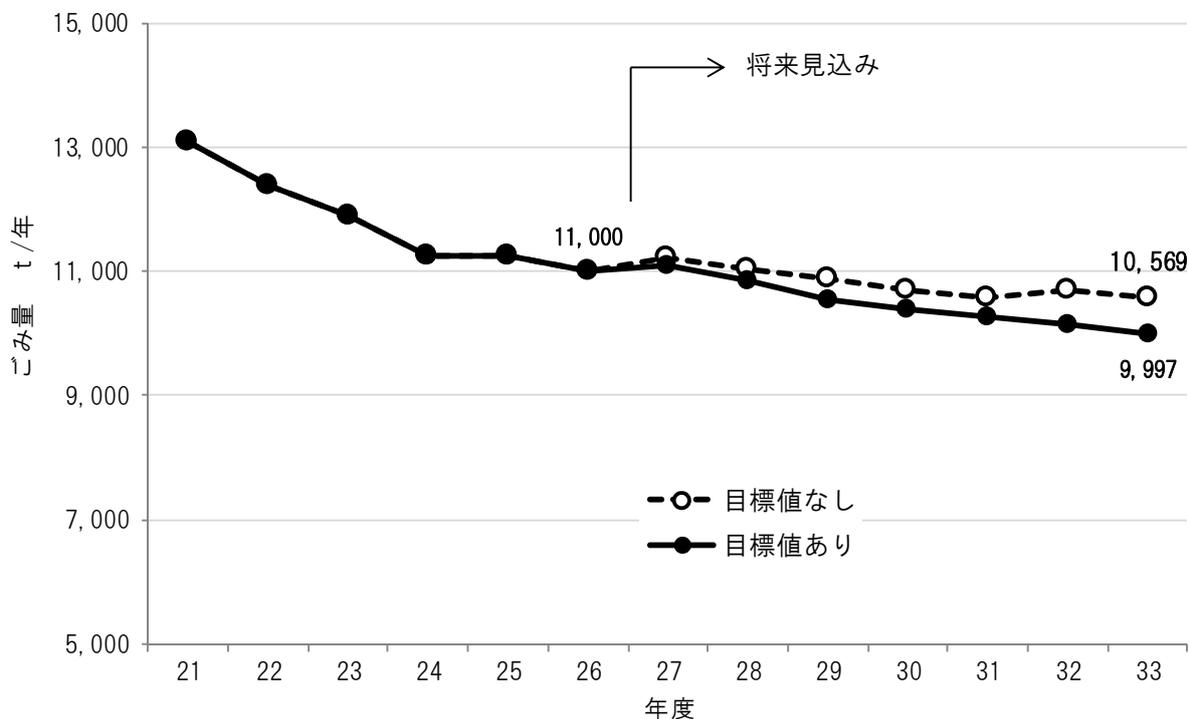


〔家庭系・事業系別ごみ排出量〕

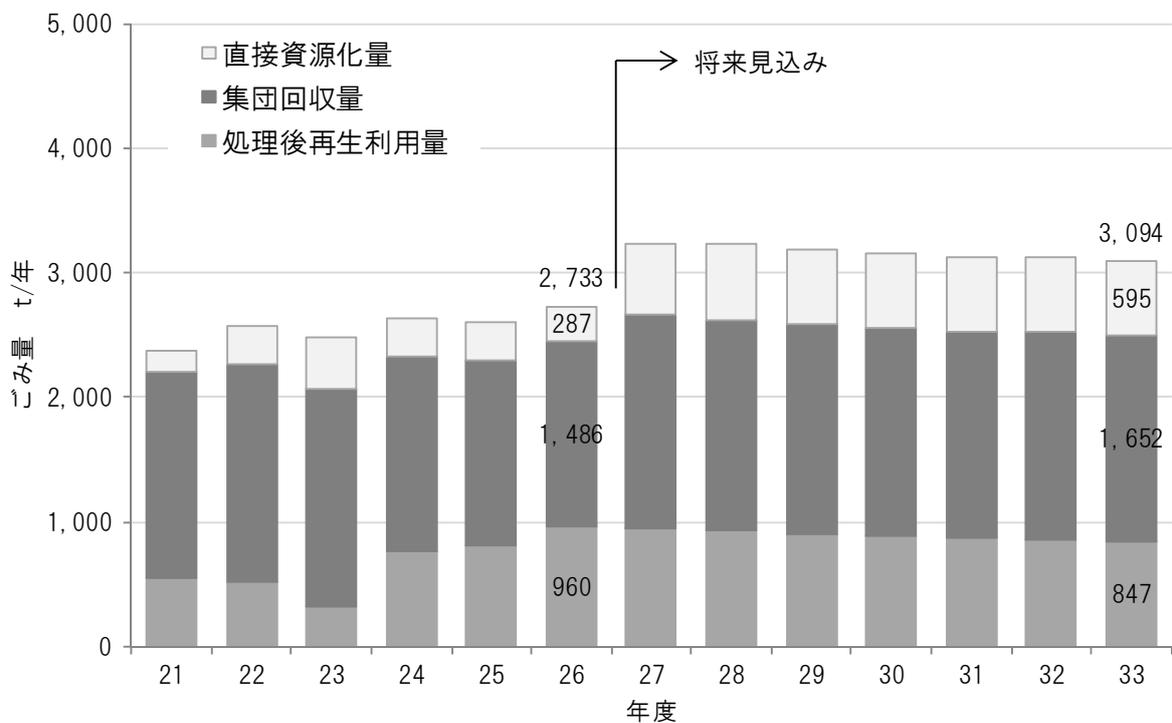


添付資料1(3) 現状と将来のごみ排出量等

〔ごみ排出量・目標値〕

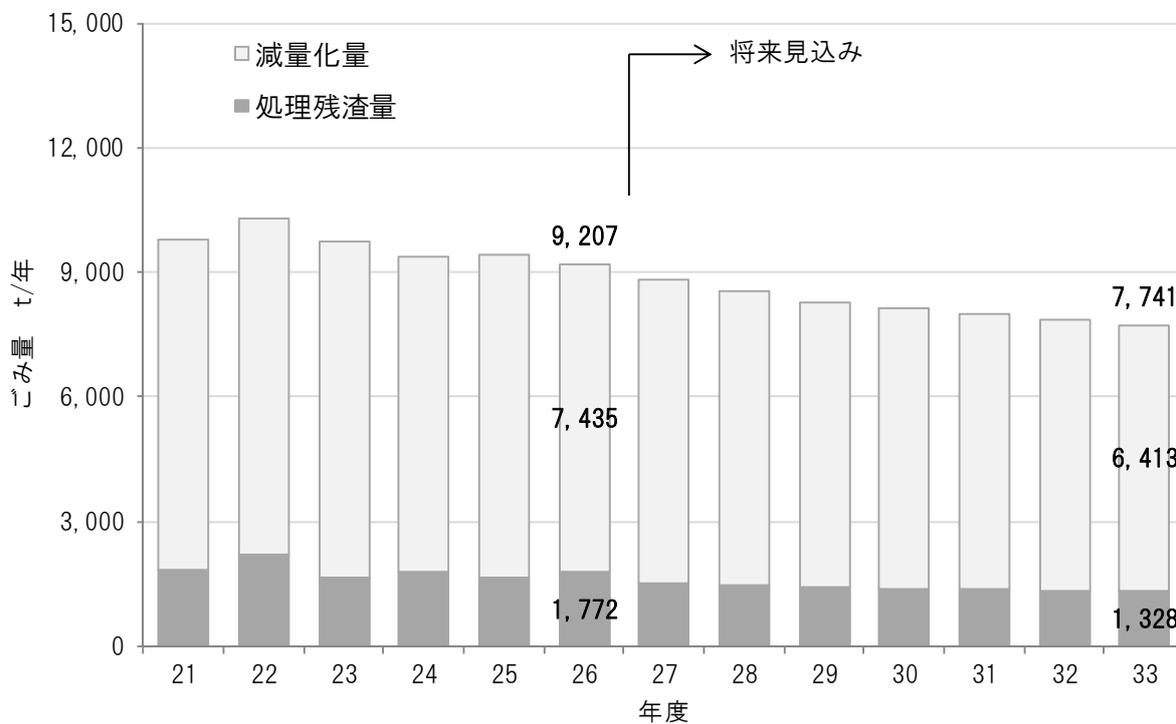


〔資源化量〕

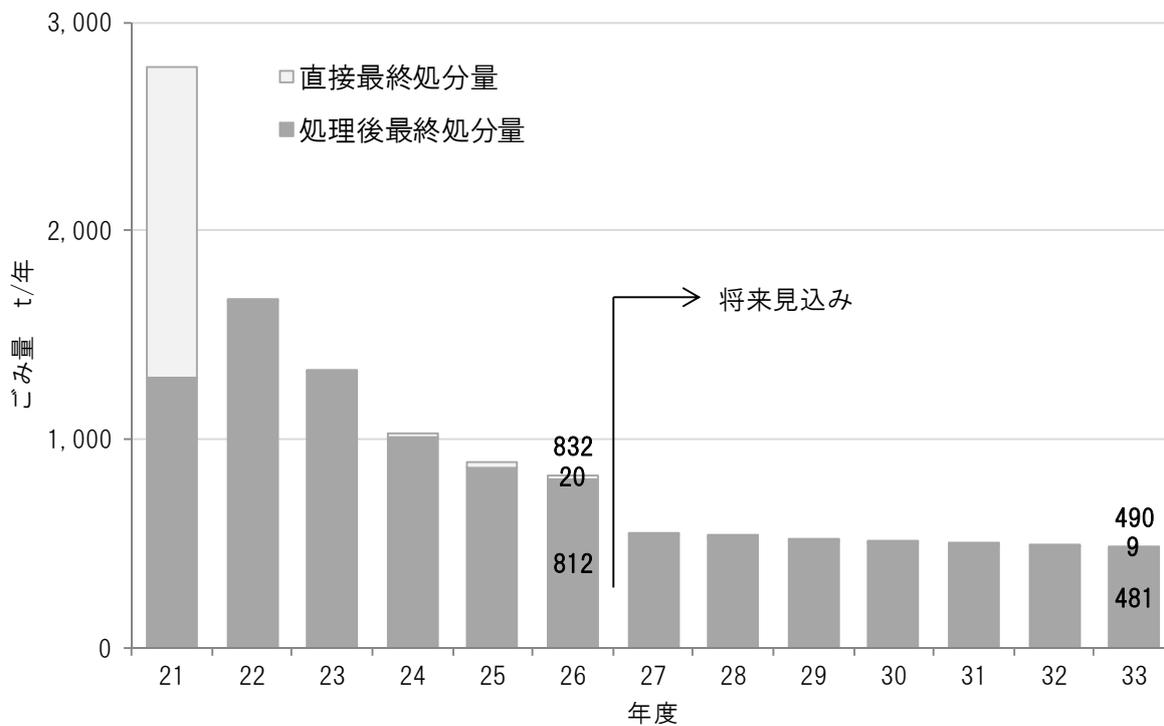


添付資料1(4) 現状と将来のごみ排出量等

〔減量化量〕



〔最終処分量〕



添付資料2(1) 現有施設の表及び位置図

(現有施設の表)

番号	施設名	種類	対象廃棄物	処理能力	所在地	竣工年
①	クリーンセンター備前	焼却	可燃ごみ	34 t/日	備前市八木山 859-4	H10
②	備前市不燃物前処理場 選別処理施設	破碎選別	埋立ごみ 資源ごみ 粗大ごみ	6 t/日	備前市三石 2952-1	S63
③	日生清掃工場選別処理施設	選別	資源ごみ 粗大ごみ	8 t/日	備前市日生町 寺山680-1	S53
④	備前古紙類ストックヤード	保管	資源ごみ (古紙類・布類)	126 m ²	備前市浦伊部 232-2、234-1	H20
⑤	備前市ペットボトルストックヤード	保管	資源ごみ (ペットボトル)	140 m ²	備前市日生町 寺山680-1	H21
⑥	備前市ビンストックヤード	保管	資源ごみ (ガラス)	150 m ²	備前市三石 2952-1	H9
⑦	日生鉄・アルミストックヤード	保管	資源ごみ (金属類)	15 m ²	備前市日生町 寺山680-1	H9
⑧	日生ビンストックヤード	保管	資源ごみ (ガラス)	85 m ²	備前市日生町 寺山680-1	H9
⑨	備前市一般廃棄物最終処分場	埋立	埋立ごみ 中間処理残渣 焼却残渣	86,000 m ³	備前市三石 2952-1	S58
⑩	日生一般廃棄物最終処分場	埋立	中間処理残渣 焼却残渣	15,554 m ³	備前市日生町 寒河853-2	H8
⑪	備前市衛生センター	し尿等 処理	し尿 浄化槽汚泥	34 kL/日	備前市穂浪 2459番地の1	H28

添付資料2(2) 現有施設の表及び位置図

(施設の現況・整備施設予定地の位置、および生活排水処理施設整備に関する区域図)

